競争ルールの検証に関するWG（第55回）

1 日時 令和6年4月24日（水）9：00～10：54

2 開催形式 Web会議

3 出席者

○構成員

新美主査、相田主査代理、北構成員、佐藤構成員、関口構成員、長田構成員、
西村（暢）構成員、西村（真）構成員

○オブザーバー

塚本公正取引委員会事務局経済取引局調整課課長補佐

○総務省

今川総合通信基盤局長、木村電気通信事業部長、渋谷総務課長、飯村事業政策課長、
井上料金サービス課長、安西消費者契約適正化推進室長、古田料金サービス課課長補佐

4 議事

【新美主査】 それでは皆様、おはようございます。本日もお忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございます。定刻となりましたので、ただいまから競争ルールの検証に関するワーキンググループの会合を開催いたします。

本日は、大谷構成員と大橋構成員から御都合のため御欠席という御連絡をいただいております。また、北構成員が途中からの御出席ということをお伺っております。そして、関口構成員は途中で御退席される予定であるということでございます。

なお、本日の会議はオンライン会議による開催とさせていただきます。

それでは議事に入る前に、事務局から連絡事項の説明をいただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

【事務局】 事務局から御連絡いたします。

本日もオンライン会議での開催に御協力いただき、誠にありがとうございます。

これまでの会合と同様、御発言を希望される際には、チャット欄にその旨を書き込んでいただきますようお願いいたします。それを見て、主査から発言者を御指名いただく方式で進めさせていただきます。

御発言に当たっては、皆様が発言者を把握できるよう、お名前を冒頭に言及いただきますようお願いいたします。

また、発言時以外はマイクをミュートにさせていただきますよう、お願いいたします。

音声がつながらなくなった場合などにもチャット機能を御活用いただければと思います。

なお、相田主査代理の肩書に変更がありましたことから、本WGの開催要綱の改定版を参考資料としておつけしております。

以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。

それでは、議事に入りたいと思います。議事次第にございますように、本日は通信市場の動向について、端末市場の動向について、それから論点整理の3つについて事務局からまず御説明をいただき、その後、意見交換の時間をとりたいと思います。意見交換で論じていただきたい論点がたくさんございますので、できるだけ効率的に議事を進めてまいりたいと思います。

それでは、まず事務局から説明をいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

【古田料金サービス課課長補佐】 事務局でございます。資料55-1に基づき、通信市場の動向について説明します。

2ページ目を御覧ください。契約数・事業者数の動向についてです。

3ページ目を御覧ください。移動系通信の契約数は、2023年12月末には前年同期比プラス5.4%となっております。携帯電話の契約数は、LTEの契約数では2020年9月をピークに減少しておりますが、5Gは2020年3月のサービス開始以降、増加しております。指定事業者の移動電気通信役務に係る契約数は、2023年12月末で約1億2,400万契約であり、改正事業法施行年同期比と比較すると僅かに減少しているものの、スマートフォン向けの契約は1億800万契約、プラス2.1%となっており、改正事業法同期比でもプラス20.5%となっております。また、移動電気通信役務全体に占めるスマートフォン向けの割合も増加しております。

なお、2022年12月と2023年12月を比較し、MNO3者とMNO3者以外の指定事業者の契約数は全体では変化がありませんが、スマートフォン向けの契約数ではMNO3者が僅かに増加し、MNO3者以外の指定事業者は僅かに減少しております。

MNO3者の移動電気通信役務の合計シェアは2019年度末と比較すると減少しているものの、2020年度末は90%超であり、3者の合計シェアは22年度に拡大しております。

事業者数については、MNOは4者となっており、MVNO事業者数は2023年12月

末で1,890社であり、改正事業法施行年同期比でも798社増加しております。

4から18ページまでは詳細データ等となっております。

19ページ目を御覧ください。通信料金の動向についてです。

20ページを御覧ください。消費支出に進める携帯電話通信料は約3.5%で、消費の一定の割合を占めております。通信料金の消費者物価指数は、直近では1年間に約1.1%上昇しております。MNO、MVNO各社の動きをまとめておまして、報告書2023以降の動きには下線を引いておりますので御参照ください。

27から36ページ目までは詳細データ等となっております。

37ページを御覧ください。MNOによる接続料の低廉化等についてです。MVNOが多様な料金プランを提供できるようになった背景としては、将来原価方式の導入等によるデータ接続料の低廉化、モバイル音声卸の料金引下げ、プレフィックス自動付与機能を活用した音声接続の開始等が挙げられます。MNO各社の創意工夫の余地が拡大し、様々な通信容量と通信速度を組み合わせた料金プランや音声定額プランといった新たな料金プランが多数提供されるようになりました。

22年度からモバイルスタックテストが実施されております。各社による検証結果の妥当性については、接続料の算定等に関する研究会において検討した結果、各サービス等の価格は価格圧搾による不当な競争を引き起こす水準ではないことが確認されております。23年6月には特定卸電気通信役務に関する規律が施行されました。第二種指定電気通信設備を設置する事業者に対し、特定卸電気通信役務を提供する義務、及び同役務に関する協議の円滑化に資する情報を卸先事業者の求めに応じ提示する義務等が課されております。MNOによるMVNOに対する5G(SA方式)の機能開放については事業者間協議の状況を注視しつつ、接続料の算定等に関する研究会において検討が行われております。

38から41ページ目までは参考資料等となっております。

42ページを御覧ください。MNO3者のARPUは廉価プランの提供が本格化して以降、減少傾向にありましたが、2023年度第3四半期は増加に転じております。MNO3者以外の指定事業者のARPUは額自体はMNO3者と大きな開きがあるものの、2021年度第2四半期以降、増加傾向にあります。月々の携帯電話会社への支払い総額は低下しており、直近1年間でマイナス5.9%、改正事業法施行時点と比べマイナス39.5%です。月々の通信料金の支払額も低下しており、直近1年間でマイナス3.8%、改正事業法施行時点と比べマイナス44.2%です。

43から45ページまでは詳細データ等となっております。

46ページを御覧ください。利用者の動向についてです。

47ページを御覧ください。指定事業者の新規契約数、契約解除数は、全体では3月頃に大きく伸びる傾向です。23年では前年と比べ新規契約はマイナス2.4%、契約解除数はマイナス8.3%となっております。MNP件数の割合は、23年度第1四半期から第3四半期について5割程度の水準となっております。

48から51までは詳細データ等となっております。

52ページを御覧ください。プランの移行状況についてです。新料金プランの契約数は2024年2月末で約6,560万となっております。新料金プランへの移行は着実に進展しています。利用者意識調査の結果によれば、既に新料金プランを利用していると回答した者は53.6%、今後乗換えたい、乗り換えるつもりだが乗換え先は検討中と回答した者は8.8%と全体では約6割の者が新料金プランに興味を持っていることがうかがえます。

また現在、利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合の変更先として、回答したサービスごとに現時点で切り替えない理由を調査したところ、現在利用しているサービスに満足との回答が19.3%と最も多く、通信会社を変更する事務手続きが面倒との回答が12.3%と2番目に多くなっており、通信品質に不安、通信速度が遅いと思うという通信サービスの質への不安の回答も多くなっており、特に乗換え検討先事業者がMVNO、楽天モバイルの場合は、通信サービスの質への不安に関する回答が11.6%となり2番目に多くなっており、

53から58ページまでは詳細データ等となっております。

59ページを御覧ください。MNO3者の廉価プラン等への移行状況についてです。

60ページを御覧ください。携帯電話契約数の総数は、23年12月末時点で3月末時点と比べ、プラス0.2%です。MNO3者の廉価プラン等の契約数は、23年12月末時点で3月末時点と比べプラス12.3%です。楽天モバイルとMVNO契約数は、23年12月末時点で3月末時点と比べプラス11.4%となっております。

61ページを御覧ください。MNO3者の廉価プラン等への転入の内訳は、同じ事業者内の別のプラン等からの転入の割合は減少しております。他方、オンライン専用プランへの転入は引き続き同じ事業者内での転入が多い結果となっております。また、MNO3者と他の携帯電話事業者との間では、MNO3者の廉価プラン等から他の携帯電話事業者への転出よりも他の携帯電話事業者からMNO3者の廉価プラン等への転出のほうが多くなってお

ります。

なお、楽天モバイルのプランについては、利用者意識調査の結果に基づき分析を行っております。転入元として最も割合が高かったのは他のMNOからの移行であり、次いで自社内MVNOからの移行の割合が高く、他のMVNOからの転入は最も少ない割合でございました。

62から65ページ目までは詳細データ等となっております。

66ページを御覧ください。MNO3者は、2022年4月末までに全ての契約についての違約金を撤廃しております。違約金のある契約はMNO3者以外の指定事業者についても継続的に減少しており、23年12月末時点では前年同月比マイナス48.6%となっております。

67、68ページは詳細データ等となっております。

69ページを御覧ください。2023年の指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額の合計は前年比マイナス32.2%、端末購入等割引の額の合計は前年比マイナス21.4%でした。このため経済的利益の提供額は減少傾向に見えなくもないですが、23年12月27日以前は白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要となっております。

70から75ページまでは、詳細データ等となっております。

76ページを御覧ください。事業者の経営状況についてです。

77ページを御覧ください。22年度のMNO3者の通信事業の売上高は、21年度からマイナス1.7%と僅かに減少しております。23年度については、第3四半期現時点においてはMNO3者とも昨年同四半期よりも微増となっております。22年度の営業利益はMNO3者合計でマイナス7.9%となっております。23年度第3四半期までにおいては、営業利益及び営業利益率は前年同期比よりも増加傾向にあります。

なお、MNO3者と楽天モバイルとでは売上高、営業利益ともに著しく大きな差がある状況でございます。代理店の経営状況について、22年度の売上高は増減のばらつきがあるものの営業利益については各社減少しております。

78から90ページまでは詳細データ等となっております。

91ページ目を御覧ください。まとめです。

92ページ目を御覧ください。市場の概況について通信市場の動向を見ると、移動電気通信役務の契約数は改正事業法施行年12月末時点と23年12月末時点とを比較すると僅

かに減少しているものの、スマートフォン向け契約数は継続して堅調な伸びを見せており、20.5%の伸びとなっております。MNO3者の移動電気通信役務の合計シェアは19年度末と比較すると減少しているものの、22年度末で90%超であり、MNO3者の合計シェアは22年度に拡大しております。

また、移動電気通信役務の契約数について22年12月と23年12月を比較したところ、MNO3者とMNO3者以外の指定事業者の契約数は全体では変化がないが、スマートフォン向けの契約数ではMNO3者が僅かに増加し、MNO3者以外の指定事業者は僅かに減少しております。

これらを踏まえると、移動電気通信役務については2019年当初よりMNO3者の合計シェアが減少していることから、通信市場においては競争が一定程度機能していると考えられるものの、直近では数年前よりMNO3者のシェアが維持されている傾向が見られ、引き続きMNO3者の合計シェアは9割超となっていることから、寡占的な状況が維持されていると言えるのではないかとしております。

2、料金の動向について、改正事業法施行前と比較すると多様な料金プランを提供しております。その結果、利用者による月々の携帯電話会社への通信料金の支払額は改正事業法施行時点と比べマイナス44.2%、支払い総額でもマイナス39.5%となるなど、通信料金の低廉化は大きく進展しているのではないかとしております。

他方、MNO各社がオンライン専用プランを含めた従来より低廉な料金プランを提供することにより、MNOとMVNOの料金プランの料金差が縮まっており、MVNOにとって価格優位性が低下している状況となっております。この点、従来MNOのデータ接続料やモバイル音声卸料金の低廉化に向けた取組に加え、2023年6月に特定卸電気通信役務に係る制度が施行され、また2023年12月に独立系MVNOは事業法27条の3の指定対象外となったところです。こうした制度を活用し、MVNOにおいて創意工夫が促進されることが期待されることから、本WGにおいてMVNOの料金動向及びそれによる競争の進展度合いについて引き続き注視すべきではないかとしております。

93ページを御覧ください。利用者の動向についてです。各社から従来よりも低廉な料金プランの提供が開始されるとともに、MNOにおける期間拘束契約の廃止をはじめとした乗換え円滑化に向けた各種の取組が実施された結果、従前と比較すると利用者が自身のニーズに合った事業者や料金プランを選択できる環境が整ってきています。改正法事業法の施行後、新料金プランへの移行は着実に進展し、2023年2月末時点では新料金プランの

契約数は約6,560万に至っていることは制度の見直しの恩恵が利用者に一定程度広がっていることを示していますが、他方で一定数の利用者は新料金プランに移行せず、MNO 3者の旧プランを利用しています。

また、乗換え検討先事業者に切り替えない理由を調査したところ、事務手続が面倒や通信品質に不安、通信速度が遅いという通信サービスの質への不安の回答が多くなっています。これらの利用者に対し、制度見直しの恩恵を行きわたらせる観点からは周知啓発といった情報の発信を引き続き積極的に行っていくとともに、乗換え検討先事業者の通信サービスの質への不安解消を図ることが重要ではないかとしております。

4、公正な競争条件の確保についてです。MNO 3者のシェアが引き続き高い水準を維持している状況に鑑みれば、通信市場において継続的に競争が行われるためには、MNO 3者以外の事業者がMNO 3者と競争できる環境整備が重要ではないかとしております。また、MNOの数に限りがある中、創意工夫により独自サービスを提供するMVNOが引き続き重要な役割を果たすことが期待されていることを踏まえると、MVNOにおいて適時に競争し得るサービスの提供が重要ではないかとしております。

この点、MNOは5G（SA方式）によるサービスの提供を開始しており、今後さらなる普及が見込まれる中、MVNOが競争し得る5G（SA方式）によるサービスを提供できる環境が求められます。特にMNOによる5G（SA方式）に係る機能開放について、接続料の算定等に関する研究会と連携しつつ、本WGにおいても引き続き注視すべきではないかとしております。

通信市場の動向については、以上となります。

続きまして、資料55-2に基づき、端末市場の動向について説明します。

2ページ目を御覧ください。端末市場の動向についてです。

3ページ目を御覧ください。指定事業者の端末売上台数・売上高について、23年の合計は22年と比べマイナス10.4%、プラス1.2%となっており、そのうちスマートフォンの売上台数・売上高について22年と比べマイナス9.2%、プラス2.2%となっております。スマートフォンの売上台数・売上高が全体に占める割合は、22年と比べプラス1.1ポイント、プラス0.9ポイントとなっております。市場全体として見れば端末売上台数、端末売上高ともにスマートフォンの全体に占める割合が高まる傾向になっており、それについては今後NTTドコモの3G停波を迎える中でフィーチャーフォンがスマートフォンに置き換わることが想定されるため、同様の傾向が続くと考えられます。

売上単価については22年と比べプラス13.2%となっており、また、スマートフォンだけで見てもプラス12.6%となっており、端末の売上単価が上昇している傾向がうかがえます。2023年の合計売上台数における価格帯別の割合は2022年度と比べ主に低価格帯の端末が減少し、高価格帯の端末の割合が増加しているところでございます。

4から8ページまでは詳細データ等となっております。

9ページ目を御覧ください。こちら、通信市場の動向でも同様のスライドがありましたので説明は割愛いたします。

10ページを御覧ください。MNO3者の端末販売台数のうち、端末購入プログラム加入者への販売台数の割合は直近1年では50%を超えており、上昇傾向にあります。また、白ロム割が2023年12月27日に規制対象となったことを踏まえれば、端末購入プログラム加入者の割合は引き続き上昇することが想定されます。

11から14ページまでは詳細データ等となっております。

15ページを御覧ください。2023年の代理店等への支払金の合計は1兆1,154億円、そのうち販売奨励金の合計は7,403億円であり、前年比でマイナスとなっております。代理店等への支払金の合計のうち、販売奨励金が占める割合は22年と比べプラス2.0ポイントでございます。

16、17ページは詳細データ等となっております。

18ページを御覧ください。23年の指定事業者からメーカーへの支払金は、合計1,413億円であります。MNO4者の販売端末のSIMロック端末の割合は19年度末では約81.7%でしたが22年度末では約0.4%となり、MNO4者の販売端末はほぼ全てSIMロック解除されております。

19、20ページ目は詳細データ等となっております。

21ページを御覧ください。月々の端末代金の支払額について、24年3月は約1,971.6円であり、20年3月と比較すると下落していますが、23年中の変化は特段ございませんでした。

22から24ページは参考資料となっております。

25ページを御覧ください。5G端末についてです。

26ページを御覧ください。現在、MNO4者が販売する5G端末のラインナップは様々な価格帯の5G端末が販売されておりますが、高価格端末が増加しており、約5割程度占める傾向が続いています。また、MNO4者が販売する5G端末に占めるミリ波対応端末の割

合は約2割であり、ミリ波対応端末に占める高価格端末の割合は約9割となっております。

また、民間調査会社による調査結果によれば、2023年のスマートフォン出荷数に占める5G対応端末割合は99%となっておりますが、ミリ波対応端末の対応比率は5.2%にとどまっております。

27から33ページは詳細データ等となっております。

34ページを御覧ください。中古端末市場の動向についてです。

35ページを御覧ください。中古端末の流通状況について、MNO4者による22年度の中古端末下取り台数は約462万台、売却台数は541万台であり、21年度と比べそれぞれマイナスでした。また、RMJからの報告によれば、RMJ正会員による23年度上期の中古端末販売台数は約115.9万台、買取台数は114.5万台であり、前期と比べプラスでした。

なお、民間調査会社が公表した調査結果によれば22年度の中古スマートフォンの販売台数は234万台であり、直近5年間で約1.5倍となっており、増加傾向でございます。

36ページを御覧ください。利用者意識調査において、以前使用していた端末について家で保管していると回答した割合が引き続き最も高くなっております。その理由としては個人情報に心配だから、特に理由はない、面倒だから、端末の中に大事なデータが入っているからと回答した割合が高くなっているところでございます。

37から44ページは詳細データ等となっております。

45ページを御覧ください。まとめです。

46ページを御覧ください。指定事業者の端末売上台数・売上高について、23年においては端末売上台数は減少する一方で売上高は僅かに増加しており、売上単価は増加しております。また、合計売上台数における価格帯別の割合は主に低価格帯が減少し、高価格帯の割合が増加しており、端末販売価格も上昇傾向にあります。指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額は23年は減少しているため、指定事業者による対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供額は減少傾向にあると見えますが、23年12月27日以前は白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要です。

現在、MNO4者が販売している5G端末のラインナップを見ると様々な価格帯の5G端末が販売されておりますが、特に高価格帯の販売機種が増加しており、約5割を占めております。特にミリ波対応端末は高価格帯の割合が高く、約9割を占めております。民間調査

会社の調査結果によれば、スマートフォン出荷台数に占める5G対応割合は99%ですが、ミリ波対応端末の割合は5.2%にとどまっております。このため、5G端末は順調に普及が進んでいると言えるが、一方でミリ波対応端末は順調に普及しているとは言えない状況です。中古端末の流通状況は、民間調査会社による調査結果によれば22年度の中古スマートフォンの販売台数234万台、直近5年間で1.5倍で増加傾向でございます。

以上のとおり、端末価格は高騰傾向であることやミリ波等の高機能端末が順調に普及していない状況、また中古端末が増加傾向であることを踏まえると、利用者が端末を自分のニーズに応じて多様なものから選択できるようにすることが重要であり、中古端末を含む端末市場の活性化を図っていくことが重要ではないかとしております。

端末市場の動向については、以上となります。

続きまして、資料55-3に基づき論点整理(案)を御説明します。2ページを御覧ください。ネットワーク利用制限について御説明します。

3ページを御覧ください。現状と課題です。ネットワーク利用制限とは、債務不履行の端末、盗難等の犯罪行為で入手された端末、不正契約で入手された端末、補償サービスにより補償対象となった旧端末について、当該端末のIMEIを基にキャリア側で通話や通信の利用を制限するものです。RMJの調査によればネットワーク利用制限の在り方が中古端末市場発展に対する大きな阻害要因とされ、特に債務不履行の端末が問題とされています。債務不履行の端末に関しネットワーク利用制限が行われた場合、中古端末事業者から購入した新たな所有者は通信料金を適切に支払っていたとしても前所有者の瑕疵により通話通信が突然できなくなる問題があります。

RMJの調査によれば、中古端末に対し、年間約6,900件のネットワーク利用制限が実施されたとのこと。中古端末の販売台数は増加傾向であり、今後ネットワーク利用制限により中古端末利用者が通信料金を適切に払っているにもかかわらず、突然通信通話の利用ができなくなるケースが増加する可能性があります。

なお、端末を割賦販売契約した場合、各キャリアの契約約款により端末の所有権は端末引渡し時に購入者に移転しております。

4ページを御覧ください。現在のネットワーク利用制限は当該制限を実施したキャリアのネットワークを利用できなくするものであり、他キャリアのネットワークでは利用可能です。このためSIMロックが完全廃止となった現在においては、国内の他キャリアや海外であれば利用することが可能となっております。

5から11ページ目までは、これまでの主な意見となっております。

12ページを御覧ください。論点整理（案）です。ネットワーク利用制限は、中古端末購入者が通信料金を適切に支払っていた場合であっても、中古端末の元の所有者の瑕疵により通話通信が利用できなくなるおそれがあるものです。通話通信が国民生活に必要なものであることを踏まえれば、他人の瑕疵で突然通信通話が利用できなくなることは利用者への影響は大きいと考えられることから、利用者の利益等を確保するためネットワーク利用制限が許されるケースは極力限定することが必要ではないかとしております。

このため、利用者の利益等を確保するためネットワーク利用制限は原則禁止することとするが、一方で事業者からはネットワーク利用制限が犯罪等の抑止の一助になっているとの指摘もあったことも踏まえれば、犯罪等の行為を抑止する観点から必要最小限の措置に限定してネットワーク利用制限を許容することとしてはどうかとしております。

許容するものに関して、具体的には、①盗難等の犯罪行為、不正契約で入手された端末、補償サービスにより補償対象となった旧端末に対するネットワーク利用制限については、本来であればキャリアが当該端末の所有権を有しているものであり、不正に入手された端末であるため、これらの犯罪等の行為を抑止する観点から、これらの端末に対するネットワーク利用制限を許容することとしてはどうかとしております。

13ページを御覧ください。②債務不履行の端末については、キャリアの約款により所有権を端末購入者に移転し、キャリアは端末の所有権を有していないこと、一般的な商慣行において割賦等により販売する例が多くある中、こうした商品を販売する事業者は本人確認の徹底や支払い能力、意思の有無を確認するための事前審査、外部機関による与信審査の活用、一定の頭金の徴収、不払いが生じた際の差押えなど、様々な手段を活用することによりリスクを回避軽減していること、端末販売においても楽天モバイルは割賦販売時の支払いをクレジットカードに限定することにより債務不履行のリスクを回避軽減していること、通信と端末の分離が図られていることを踏まえれば、債務不履行の観点から実施するネットワーク利用制限は原則禁止することとしてはどうかとしております。

ただし、端末代金を全く支払う意思がない、端末搾取を目的とした不適切行為を防ぐことも重要と考えられるため、必要最小限の措置として端末の支払い意思を確認できる期間を考慮し、端末購入から4か月を超えない期間においてはネットワーク利用制限を許容することとしてはどうかとしております。

これは以前、SIMロックガイドラインにおいて端末代金の支払いが少なくとも1回確

認できる期間を考慮し、購入から100日程度を超えた場合は不適切な行為が行われる可能性が低いとし、100日を超えた場合はSIMロックが解除するよう定めていました。今回ネットワーク利用制限は実際に通信をとめる作業等もございますので、それを考慮し、4か月としているところです。

14ページを御覧ください。ただし、現在のネットワーク利用制限は国内の他キャリアであれば利用することが可能であり、SIMロックが完全廃止されたことを踏まえれば有効性は減少していると言わざるを得ないのではないかとしております。このため犯罪等を抑止するため必要最小限の措置として許容することを踏まえれば、その前提として例えばキャリア間でネットワーク利用制限の対象となるIMEIを共有し、他キャリアに乗換えたとしても利用できないようにする等の有効性を高める措置が必要ではないか、キャリアは有効性を高める措置に向けた議論を早急に開始し、必要な対応を行うことが適切ではないかとしております。

なお、利用者の利益等を確保するため、ネットワーク利用制限が許されるケースは極力限定することが必要であることを踏まえれば、引き続きネットワーク利用制限の影響を注視し、必要に応じてネットワーク利用制限の在り方の見直しの検討を行うことが適切ではないかとしております。

15から24ページ目までは参考資料となっております。

ネットワーク利用制限については以上でございます。25ページ目を御覧ください。

続きまして、端末の下取りサービスでございます。26ページを御覧ください。現状と課題です。キャリアの端末下取りサービスでは良品の場合、良品でない場合の下取り金額や査定基準を公表しておりますが、郵送で行う場合、キャリアの査定の結果、利用者の想定と異なり良品でない場合と査定されてもキャンセルできない運用とされております。

キャリアからは、利用者は良品に該当すると判断していたが、キャリアの査定の結果、良品でないと査定されているケースは多くはないが存在しているとの回答もありました。なお、中古端末事業者によっては郵送の場合でもキャンセル運用としております。

27、28ページ目は主な意見でございます。

29ページを御覧ください。論点整理（案）です。キャリアは査定基準等を公表していますが、端末買取額に関し、利用者の認識と査定結果に齟齬が生じているケースは存在していること、他の中古端末事業者ではキャンセルできる運用としていることを踏まえれば、利用者視点に立てば郵送であっても利用者の認識と査定結果に齟齬が生じた場合、キャンセル

可能とすることが望ましいのではないかとしております。この点、キャリアからは競争WGでの議論を踏まえ、郵送であってもキャンセル可能とする運用に改める方針である旨の発表がありました。このため、キャリア各社の対応状況を確認していくことが適当ではないかとしております。

30ページ目は参考資料となります。

続きまして、31ページ目を御覧ください。不良在庫端末特例についてでございます。

32ページを御覧ください。現状と課題です。端末の割引規制は白ロム割により大幅な端末値引きが行われ、転売ヤー等の問題が発生したため、白ロム割を規制対象とする省令改正を令和5年12月27日に実施したところです。端末割引上限規制には不良在庫に関する特例があり、制定当初から特例が適用されております。製造が中止されていない端末は最終調達日から24か月で対照価格の半額、製造が中止された端末は最終調達日から12か月で対照価格の半額、最終調達日から24か月で対照価格の8割としております。

割引の基点となる対照価格は最終調達価格以上である必要があるため、最終調達価格が変わらなければ対照価格は変わらないこととなります。この点、令和5年省令改正以前は白ロム割で対応することが可能でした。

33から35ページまでは主な意見です。

36ページを御覧ください。論点整理(案)です。現行の特例では端末を新たに調達しなければ最終調達価格は変わらないため、端末の販売価格を最大8割までしか低下させることができないところ、白ロム割が規律対象となっているため、従来のように経年による市場価値に販売価格を合わせるものが困難となっております。

この点、通信収入等を原資とした過度な端末割引を規制し、転売ヤー等を防止するために白ロム割の規制は引き続き必要であるが、一方で不良在庫の端末に関し、端末販売価格を経年による市場価値に合わせるができず不良在庫を処分させることが困難になることを踏まえれば、不良在庫を最終処分しやすくする関係から特例を見直すことが適当ではないかとしております。

現行の特例では、製造が中止されているか否かによって特例の内容が異なる仕組みとなっておりますが、グローバル端末メーカーは様々な国で端末を販売しており、端末の製造中止の判断は必ずしも日本の端末市場だけで決定するものではないこと、日本の端末市場における端末の価値はキャリアが端末メーカーから端末調達をやめた日を起点とすることで一定程度は反映できることに鑑みれば、製造が中止されているか否かを問わず最終調達日か

らの期間で決めることが適当ではないかとしております。

また、今回の見直しは白ロム割が規律対象となったことに鑑み、不良在庫を最終処分させることを可能とさせること、また、最終調達日からの期間がある程度短い場合、潜脱的行為を誘発しかねないことを踏まえれば、現行の最終調達日からの期間、製造中止のもの、最終調達日から12か月で半額、最終調達日から24か月で8割よりも短くする必要性はないのではないかとしております。

他方、現行制度で12か月で半額、24か月で8割と12か月単位で期間を設けていることに鑑み、最終調達日から36か月経過した場合は割引上限規制の対象外とすることが適当ではないかとしております。ただし、市場価値を下回る価格となる割引が行われることがないか注視し、問題がある場合には再度見直しの検討を行うことが適当ではないかとしております。

37、38ページは参考資料となります。

39ページを御覧ください。続きまして、ミリ波対応端末についてでございます。

40ページを御覧ください。現状と課題です。移动通信は約10年ごとに進化を続け、ニーズもコミュニケーション手段から生活基盤、あらゆる産業・社会活動への基盤へと拡大しております。我が国では2019年4月に5G専用周波数としてsub6、ミリ波の割当てを実施しております。トラフィックは急増しており10年間で約15.4倍、1年間で約1.2倍に増加し、引き続き急増することが予想されております。トラフィックが急増していることを踏まえれば超高速大容量通信が重要となりますが、これは主に周波数の幅に依存し、周波数の幅を広く確保するためには高い周波数帯の活用が重要となります。

携帯電話用周波数として合計2,976メガヘルツ幅の割当てを実施していますが、その半分以上はミリ波が占めております。増加を続けるトラフィックへの対応や5Gの特徴を生かしたサービスを実現する観点からは、広い帯域幅を確保できるミリ波が果たす役割は大きいですが、ミリ波についてはインフラ整備、端末、ユースケースが鶏と卵の関係となり、ビジネスが十分に進展しているとは言えない状況です。

民間調査会社による調査結果によれば、2023年スマートフォン出荷に占める5G対応端末の割合は99%、ミリ波対応端末は5.2%であり、ミリ波対応端末は順調に寄与しているとは言いがたい状況です。端末割引上限規制は原則4万円としておりますが、低中価格帯の端末においては、転売ヤーや1円端末等の問題が発生するおそれがあることを踏まえて、対照価格が4万円から8万円までの場合にあっては対照価格の50%としております。

なお、規制改革推進会議のワーキンググループにおいて、5Gに対応するスマートフォン
の機種拡大等について議論が行われ、座長総括として総務省に対し、ミリ波に対応するスマ
ートフォンの機種拡大のために必要な対応の検討を行うことが示されております。

41から48ページまでは主な意見です。

49ページを御覧ください。論点整理（案）です。ミリ波については次のとおり、ミリ波
普及が今後も増加が予想されるトラフィックや将来的な新サービスに対応し、電気通信事
業が多種多様なサービスとしてより良質なものとして提供されるために重要である等のミ
リ波普及の政策的意義が非常に高いこと、端末普及の遅れがミリ波普及のボトルネックの
一つとなっており、端末普及が重要であることを踏まえれば、インフラ整備、ミリ波対応端
末、ユースケースの鶏と卵の状況を打破するためにミリ波対応端末普及の後押しが重要で
はないか。このため、ミリ波対応端末に関しては端末割引上限の緩和を行うこととしてほ
うかとしております。

ミリ波の政策的意義は、デジタル変革時代の電波政策懇談会に設置された5Gビジネス
デザインワーキングの報告書や、第54回で外部有識者として発表いただいた森川東京大
学大学院教授の発表からまとめております。

50ページを御覧ください。ミリ波対応端末の重要性については、同じく5Gビジネスデ
ザインワーキング報告書や森川教授の発表内容からまとめております。

真ん中から下になりますが、ミリ波対応端末の普及はミリ波対応端末利用者が超高速大
容量通信可能となる直接的な効果に加え、ミリ波対応端末を持っていない通信利用者も通
信混雑の緩和といった恩恵が及ぶ外部効果があります。これに鑑みれば、ミリ波対応端末の
普及の恩恵はミリ波対応端末利用者以外も含めて通信利用者に広く及ぶものと考えられる
ことから、通信利用者全体でミリ波対応端末の普及を後押しすることは妥当性があるの
ではないかとしております。

なお、特例対象とする機能について6G等の将来の機能まで網羅的に事前に決めること
は、当該機能の重要性や端末普及施策の必要性が明らかではないため適切ではないと考え
られることから、6G等の将来の機能については必要に応じて個別検討することが適当で
はないかとしております。

51ページを御覧ください。割引上限額についてです。ミリ波対応端末の普及促進の観点
から割引上限は高いほうが効果は大きいですが、一方で大幅に緩和することとした場合、転
売ヤー等の問題が生じる可能性やMVNOへの影響も大きくなる可能性があります。この

ためミリ波対応端末普及に必要な額を緩和することとし、具体的にはミリ波対応に伴う端末販売価格上昇分に対応することができる額とすることとしてはどうかとしております。

この点、端末販売価格は複合的な要因で決まるものでありますが、国内におけるミリ波対応端末と非対応端末の同機種の商品差の平均が約1.7万円だったことを踏まえ、当該価格差をミリ波対応に伴う端末販売価格上昇分とみなし、ミリ波端末の割引上限額を1.5万円緩和することとしてはどうかとしております。

ただし、現行制度では転売ヤーや1円端末等の問題が発生することを防ぐ等のため、原則対照価格の50%を超える割引を行わないようにしているところ、現行制度と同様にミリ波対応端末であっても割引上限は対照価格の50%を超えないようにすべきではないかとしております。

特例終了のタイミングについて、ミリ波対応端末の普及促進を目的とするものであるため、ミリ波対応端末が普及した場合にはこの特例を終了すること、特例終了のタイミングを事前に決めておくことが適当ではないかとしております。この点、ミリ波対応端末を技術感度性が高い一部の限られた人たちに普及させるのではなく、国民に幅広くミリ波が普及するよう市場全体に波及することを目指すこととし、通信利用者の過半数がミリ波に対応すること、具体的にはミリ波対応端末の普及率が50%を超えた場合には特例を終了することが適当ではないかとしております。

52ページを御覧ください。割引上限規制の改正イメージ(案)でございます。青色が現行制度でございまして、赤色がミリ波対応端末の特例となっております。

53から64ページまでは参考資料です。

65ページを御覧ください。指定対象事業者の見直しについてでございます。

66ページを御覧ください。現状と課題です。事業法27条の3は、シェアが相対的に小さい事業者は競争環境に及ぼす影響が少ないため、シェアが総務省令に定める割合を超えない事業者を規律対象から除くとしております。対象事業者の基準について、制定当初は省令においてMVNOの基準0.7%のみを定めていました。このためMNOはシェアに関係なく全事業者が規律対象となっております。これは制定時、MNOは周波数の割当てを受けて自らネットワークを有する事業者であり、競争への影響が少ないとは考えられないこと、MVNOは利用者数の数が100万を超える事業者は競争への影響が少ないとは言えないと考えられたためでございます。

67ページを御覧ください。指定対象事業者の基準は競争WG報告書2023を踏まえ、

令和5年省令改正によりMVNOの基準を0.7%から4%に変更する制度改正を実施しております。これは競争WG報告書2023において、次のとおり取りまとめられたためです。MVNOのMNOに対する相対的な競争力が低下しており、競争への影響は少ないと考えられること、22年4月の楽天モバイルの料金改定が他の事業者の事業戦略に一定の影響を与えたことを踏まえれば、当時の楽天モバイルの契約数約500万人程度を有する場合は事業者間の適正な競争環境に及ぼす影響が少なくないとも考えられること、MVNOの指定対象範囲を4%とすることが適当、他方、MNOについては基準を変更していません。

なお、競争WG報告書2023において、指定対象事業者の基準見直しについてはMNOとMVNO間の競争環境、MVNO間の競争環境、MNO間の競争環境を適正なものとしていく観点から、引き続き通信市場の競争状況を注視し、必要に応じて見直しの検討を進めることが適当とされております。

68ページを御覧ください。指定事業者は法令において通信料金と端末代金の分離の観点から端末の購入を条件とする通信料金割引が一律禁止、端末購入や端末の販売に際する新規契約を条件とする利益提供等の上限が原則4万円等とされ、行き過ぎた囲い込みの禁止の観点から期間拘束2年まで、違約金の上限1,000円まで等とされております。

また、法令で禁止されているものではないですが、端末の販売に際しない新規契約を条件とする利益提供については、第27条の3の規律の趣旨を逸脱させない観点からガイドラインにおいて業務改善命令の対象となる可能性があるとしております。例えば端末購入を条件とせず、新規契約を条件とする通信料金割引は、法29条第1項第5号に該当する可能性があるとしております。また、端末購入を条件とせず、新規契約を条件とする利益提供で継続利用でないものは、2万円を超えるものは法29条第1項第12号に該当する可能性があるとしております。

69ページを御覧ください。MNO3者の合計シェアは9割を超えており、2022年度に拡大しております。携帯電話の通信料金について、消費者物価指数は直近では1年間で約11%上昇しております。また、他の事業者への乗換え費用について、MNO3者は店頭手続の費用を3,000円から3,500円に上昇させています。従来、SIMロックが一般的であり2019年度末では約81.7%の割合でしたが、2022年度末では約0.4%となり、MNO4者の販売端末はほぼ全てがSIMロック解除されております。

また、事業者の乗換えの検討に当たって、乗換え検討先事業者の通信品質に不安、通信速

度が遅いと思うという通信サービスの質への不安が障壁となっている調査結果もでございます。なお、指定対象事業者の基準については、楽天モバイルから見直しの意見があったところでございます。

70から78ページまではこれまでの主な意見でございます。

79ページを御覧ください。論点整理（案）でございます。指定対象事業者の基準については、令和5年12月27日施行の省令改正においてMVNOの基準を0.7%から4%に変更した直後であることに鑑みれば、要望があったMNOとMVNOの基準を統一し、その基準値も変更することについては今後通信市場の競争状況を踏まえた議論を行う必要があるのではないかとしております。

このため、指定対象事業者の基準見直しについては今回新たな結論を得ることとしないが、一方で競争WG報告書2023のとおり、通信市場の競争状況を注視し、必要に応じて見直しの検討を進めることが適当ではないかとしております。

他方、寡占状況は継続し、通信料金の消費者物価指数が1年前と比べ10%以上上昇している状況に鑑みれば、事業者間のさらなる競争の促進が重要ではないかとしております。競争促進には事業者間の乗換え円滑化が重要であるところ、利用者は事業者乗換えの検討に当たって乗換え検討先事業者の通信品質に不安、通信速度が遅いと思うという通信サービスの質への不安が障壁となっているという調査結果があります。これに鑑みれば事業者間の円滑な乗換えを加速するため、利用者目線に立って乗換え検討先事業者の通信サービスの質をお試しとして利用しやすくすることが重要ではないかとしております。

この点、指定対象事業者であっても端末購入を条件としない新規契約を条件とする通信料金割引については、法令の趣旨を逸脱しない範囲において乗換え検討先事業者の通信サービスの質をお試しとして利用しやすくすることを可能とすることとしてはどうかとしております。具体的には端末購入を条件としない新規契約を条件とする通信料金割引について、ガイドラインの規律は原則維持しつつも通信サービスの質をお試しとして利用させることを目的としたもの、具体的にはお試しの趣旨に鑑み、通信料金割引の期間は長期でない期間6か月以内に限定すること、当該通信料金割引を複数回受けることができないようにすること、また、通信料金の割引は利益提供の一種であるため、ポイント還元等の利益提供の上限である2万円の内数とすることで、規制の趣旨を逸脱しない範囲として限定的に認めることとしてはどうかとしております。

なお、この長期でない期間を6か月以内とした理由としては、競争WG報告書2023に

において、継続利用割引の見直しを行った際に継続利用割引の規律を長期かどうかで変更する議論が行われ、長期を6か月を超える期間とされたことを踏まえたものでございます。

80から87ページ目までは参考資料となっております。

88ページを御覧ください。続きまして、通信モジュールについてでございます。

89ページを御覧ください。現状と課題です。事業法第27条の3では適正な競争環境を確保する必要があるサービスを規制対象として告示で指定しているところ、携帯電話サービス等と競争環境が異なり、潜脱的行為のおそれがないサービスは規制対象から除外することとしており、通信モジュール向けの通信サービスは規制対象から除外しております。この点、現行の告示では通信モジュール向けの通信サービスを機能が限定的なものとしているため、使用する場所・場面等が相当程度特定されていても機能が限定的でないものは規律の対象と解釈されるおそれがあります。

90、91ページを御覧ください。主な意見です。

92ページを御覧ください。論点整理(案)でございます。2ポツ目でございますが、IoT社会実現に向けて通信モジュールは重要となっていきますが、現行の告示では使用する場所・場面等が相当程度特定されていても機能が限定的でないものは規律対象と解釈されるおそれがあります。

他方、使用する場所・場面等が相当程度特定されている通信モジュール向けの通信サービスについては携帯電話サービス等と競争環境が異なるものであり、潜脱的行為のおそれがないサービスとして考えられるのではないかと、このため規律対象でないことを明確化することが適当ではないかとしております。

93ページ目は参考資料となっております。

94ページを御覧ください。端末購入プログラムについてでございます。

95ページを御覧ください。現状と課題です。指定事業者は端末購入プログラムを提供する場合、予想価格を事前に算出する必要があるところ、当該予想価格を超える買取価格を約する場合はその差分が利益提供の額となりますが、予想価格以下の買取価格を約する場合は利益提供を行ったこととなりません。端末購入プログラム加入者の割合は直近1年は50%を超えており、上昇傾向にあります。また、白ロム割が規制対象となったことを踏まえれば、割合は上昇することが想定されます。

このため端末購入プログラムの予想価格が適切に算出されることが重要となりますが、この予想価格の算出方法についてはガイドラインでは具体的な算出方法は示しておらず、

指定事業者の裁量が大きいものとなっております。実際、白ロム割が規制された令和5年省令改正以降、キャリアは予想価格を活用した買取りを開始し、予想価格を算出し、公表しておりますが、算出方法が異なっていたため同一機種であってもキャリアによって予想価格が大きく異なっておりました。特に一部事業者の予想価格が他キャリアより高いものとなっており、予想価格が高いゆえに1月1円支払い等も行われていました。また、他キャリアの予想価格が高い事業者に追随する形で予想価格の算出方法の変更を行い、当初より高い予想価格を算出しております。なお、予想価格の算出根拠については事後提出となっている状況でございます。

96から98ページ目までは主な意見となっております。

99ページを御覧ください。論点整理（案）でございます。端末購入プログラムの予想価格の算出方法について事業者間で異なるため予想価格に差異が生じ、その結果、競争環境に影響を与えている状況は改正法が目指した料金・サービス本位の競争とは言えないことから、このような状況を是正するため、予想価格の算出方法はガイドラインで一定程度統一的に定めることが適当ではないかとしております。

また、指定事業者の端末購入プログラムの取引形態は個人間取引ではなく企業と個人間の取引であることに鑑みれば、買取価格の推移は個人間取引の買取価格ではなく、中古端末事業者の買取価格を参考とすることが適当ではないかとしております。また、中古端末業者の買取価格を参考するに当たっても、広く中古端末事業者の買取価格を参考とすることが望ましいのではないかとしております。

今後の進め方としまして、さらなる具体的な算出方法等については中古端末事業者の買取価格のデータをどこまで活用できるのか等にも影響されることから、事務局が確認した上で、次回会合以降で詳細な検討を行うこととしてはどうかとしております。

100ページから108ページ目までは参考資料となっております。

以上が論点整理（案）となります。

【新美主査】 ご説明ありがとうございました。

それでは、意見交換に移りたいと思います。たくさん論点がありますので、論点ごとに区切って意見交換を進めたいと思います。

それでは、最初にネットワーク利用制限の論点整理（案）について御意見を賜りたいと思います。始めるに当たって、こちらの論点について本日御欠席されている大谷構成員と大橋構成員からコメントをいただいておりますので、まずは事務局から代読させていただきます。

す。

それでは、事務局からよろしくお願ひいたします。

【古田料金サービス課課長補佐】 事務局でございます。それでは、事務局から大谷構成員、大橋構成員の意見を代読させていただきます。

まず最初に、大谷構成員の意見を代読します。通信料金を適切に支払っている中古端末利用者がある日突然に通信できなくなってしまうことは、中古市場の活性化を損なう課題というだけでなく、シンプルに利用者保護の観点で望ましくないと思います。他方、SIMロック廃止の状況で犯罪防止に対するネットワーク利用制限の抑止力が限定となっているにせよ、端末の不正利用を防止することも必要だと思います（事業者協働の取組も含めて異なる場でも検討を進めるべきと思います）。端末搾取を目的とした不適切行為を防止することは大切だと考えており、端末の販売段階での本人確認等を厳重に行うことを含め、ネットワーク利用制限のみに依拠しない対策を講じていただくことも必要です。

続きまして、大橋構成員の意見を代読します。利用制限によって債務不履行を抑止する効果はあるだろうが、同等の効果で悪影響をより小さくする方法があるのではないか（例えば契約時点における与信管理をしっかりと行うことによって代替できるのではないか）。犯罪等の行為を抑止することに対しては、犯罪等が判明した時点での責任限界を明確にしておくべきではないか。中古端末販売事業者は中古端末購入販売段階において、当該端末に関する問題をチェックすることが責務として求められるのではないか。

さらに、販売後に判明した場合でも中古端末購入者の責によらない場合、少なくとも業界（ここに中古端末事業者やショップが含まれるかは要議論）全体での保証（代替端末の提供等）が考えられるのではないか。

代読は以上となります。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは、ネットワーク利用制限の論点整理（案）について御質問、御意見のある方はどうぞ御発言いただきたいと思います。発言希望の方はチャット欄にて御合図いただきたいと存じます。どうぞよろしくお願ひします。

それでは、中央大学の西村さん、どうぞ御発言をお願ひします。

【西村（暢）構成員】 中央大学の西村でございます。御説明ありがとうございます。私からは1点、事業者様に、あるいは総務省にもお願ひがございます。

今後、今般の施策の効果検証のためにも、今回の参考資料でお答えいただいたような4類型の件数、推移、それから滞納額のデータというのが有益であろうと思われまふ。お手間で

も各事業者においては各データも引き続き整理、それからデータが存在しない場合については前向きな対応について御検討をお願いできればと思います。

以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。これは検証に向けてのデータの整理という要望でございますので各事業者の皆さん、それから総務省でよろしくお願ひしたいと思ひます。

何かこれについて総務省、あるいは事業者の皆さんで発言ございましたら、どうぞよろしくお願ひします。

事務局、いかがでしょうか。

【古田料金サービス課課長補佐】 事務局でございます。いただいた御意見を踏まえ、今回参考資料に載っているような経緯や、先日、競争WGでも発表していただいたような滞納額等について、どこまで継続して報告できるかについては事業者とも相談しながら検討していきたいと考えております。

【新美主査】 ありがとうございます。各事業者の皆さんは、総務省と可能性等を含めて御検討いただけたらと思ひます。

では、ほかに御発言御希望の方はいらっしゃいますでしょうか。

長田さん、どうぞ発言をお願いします。

【長田構成員】 長田です。ありがとうございます。この論点は確かに非常に悪意を持って端末を取得しようとする方たちに対しての制限をすることは大きな意味はあるんだと思うんですけども、善意で中古端末を購入された方に対しては場合によっては非常に危険な、連絡が突然できなくなるということで危険なこととなりますので、丁寧な議論が必要だと思っております。

大谷構成員の御提案にありましたように、もう少しほかの方法で何とか悪意の人たちに対する効果を強めるための何か政策がないのかということ、検討していただく必要があると思ひますし、別の何か方法がないのかを本当にもうMNOの皆さんで検討していただければいいなと思ひていて、かなり今回の御提案はそういうことも考えていらっしゃると思ひますけれども、それでもまだ、これだと△のものを購入した方が突然使えなくなることは解決できていないと思ひますので、もう一声御検討いただけないのかなというは思ひています。

あと、△というものをどう考えていくのかということについても、販売可能なものとして考えるかどうかということについても、もう少し中古の事業者さんでも御検討いただいて、

もう一度御提案いただければいいかなと思います。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。この点については、現実には中古販売に対する御意見と思いますが、何かRMJさんから、御出席されているとするならば御発言ありましたらどうぞよろしくをお願いします。

【事務局】 新美先生、こちら事務局でございます。本日、事業者の出席はございませんのでよろしくお願ひいたします。

【新美主査】 今の点は、今後の議論の中でリマークしながら議論を進めるということにしたいと思います。

それでは、続きまして関口さん、どうぞ発言をお願いします。

【関口構成員】 関口でございます。今回の取りまとめ案、方向性については基本的に賛成いたします。犯罪等の行為の抑制という観点から、必要最小限の措置として端末購入から4か月を超えない期間の端末について、ここには許容していくことに加えて、ネットワーク利用制度の有効性を高める措置としてIMEI、製造番号を共通で参照する仕組みをやっぱり構築していただくということで、事業者間でこういった犯罪等の状況について情報を共有する仕組みができることは非常に意味のあることだと理解いたしております。

それから今回、4か月を超えない期間という形で設定したわけですけれども、このような制限が適切かどうかについては今後の運用をウォッチしながら検証していくことが必要だと感じました。

以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。基本的には論点整理（案）に御賛成で、この4か月というのはもう慎重にウォッチしないといけないということだと思います。これは今後、成り行きを見たいと思います。

それでは相田さん、どうぞ御発言よろしくをお願いします。

【相田主査代理】 相田でございます。この論点に限らず、全体を通じてこれまでの議論を上手にまとめていただいたなと思って事務局に感謝したいと思います。

それでこのネットワーク利用制限につきまして、こういうことになると、私の理解では△というのは債務が残っているものということになるので、そうすると逆に今後残るネットワーク利用制限というのはマルから直接バツになるケースということになるのかなと思いますので、そこら辺、この仕組みが変わることによってネットワーク利用制限がどうな

のかということについて、ぜひ利用者周知というようなものをしっかりお願いできればと思います。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。相田先生おっしゃるように、恐らく△というのは残らないようになるんじゃないかなと私も考えておりますが、これはまた、もう少し皆さんの議論を深めていきたいと思います。論点整理では取りあえずこの方向性を出しているという理解しております。そういう意味では大変貴重なコメントありがとうございます。

ほかに御発言御希望の方はいらっしゃいませんか。よろしいでしょうか。それでは、基本的にはネットワーク利用制限については事務局提案の整理案の方向で今後準備を進めていく、あるいは議論を進めていくということで取りあえずはここで収めたいと思います。

それでは、どうもありがとうございました。次の論点に移りたいと思います。次の論点は端末の下取りサービスの論点整理（案）についてでございます。これについて御意見、御質問ございましたらどうぞよろしくお願ひいたします。いかがでしょうか。

相田さんが先ほどおっしゃったように、この点についてもよく議論をまとめていらっしゃると私も思いますので、特段の御質問なければ、この案を進めていこうということになるかと思いますがいかがでしょうか。よろしいでしょうか。この事務局案、整理案に基づいて、さらに詰めていくということにさせていただきます。

関口さん、どうぞ御発言をお願いします。

【関口構成員】 一言だけ発言させてください。現状では、このキャンセルの手續、開始時期について事業者間でかなり開きがありますので、できる限り早期にこういったことが可能になるようなことを希望いたします。

以上でございます。

【新美主査】 貴重な指摘、ありがとうございます。これは今後の実務の中でも非常に問題になると思いますので、関口さんのコメント、ちゃんと注意をして進めていきたいと思ひます。

ほかにございませんでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、今の関口さんのコメントを踏まえた上で、整理案の方向でさらに深めていっていただきたいと思ひます。

それでは続きまして、不良在庫端末特例の論点整理（案）についてお諮りします。御質問、御意見ございましたらどうぞ御発言いただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

相田さん、どうぞ御発言をお願いします。

【相田主査代理】 ありがとうございます。この件についても基本的に問題ないと思いますが、KDD I さんからでしたでしょうか、こういう制度になるとキャリアの端末の調達が最終調達日からというルールになりますので、最初に1回だけまとめて大量に購入して、逆に大量の不良在庫を抱えるようなことが起きないとも限りませんので、この最後の丸のところ、今後どういうことになるかということをよく注視して、問題ある場合にはまた再度見直すことをお願いできればと思います。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。その点はまさにおっしゃるとおりで、脱法的な手法が出てくる可能性ありますので十分注意しなければいけないとは思いますが、御指摘ありがとうございます。

ほかに御発言御希望の方いらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。基本的には整理案賛成。そうですね。ほかに御発言御希望ないようでございますが、いかがでしょうか。

それでは、不良在庫端末特例につきましては整理案の方向で深めていただく、その際には相田さんのコメントを十分注意していくということでもまとめさせていただきたいと思いません。

それでは続きまして、ミリ波対応端末の論点整理（案）について御意見を賜りたいと思います。初めに、こちらの論点につきましては大谷構成員、大橋構成員からコメントをいただいておりますので、事務局から代読をさせていただきたいと思えます。どうぞよろしく願います。

【古田料金サービス課課長補佐】 事務局でございます。それでは、事務局から大谷構成員、大橋構成員の意見を代読させていただきます。

まず最初に、大谷構成員の意見を代読します。ミリ波対応端末の普及が社会全体に相応のベネフィットがあるということであれば、受益者全体による負担でミリ波対応端末の普及を促進することを検討することが必要であり、端末の求めやすさという施策のみに依存すべきではないし、他の受益者を考慮せずに通信利用者のみで負担することを是としてよいかどうか疑問は残ります。

一方、端末が手に届きやすくなることについてはミリ波普及を促進させる一定の効果があると思われるため、他の通信端末利用者の負担を考慮しても妥当と考えられる範囲で割引額の上限を緩和することは選択肢の一つと思われます。初期の実用段階のテクノロジー

の普及のための一般的なルールをあらかじめ決めておくことは、論点整理（案）の50ページの最終行にあるとおり、一般的なルールを決めることは困難であり、個別検討するほかにいと思われま。一方で、この種の緩和策を検討する上での考え方については、ルールと言えないまでももう少し一般化したものを示しておく必要があると思ひます。

具体的には、例えば①普及促進措置は金額的にも最小限度であって、他の通信端末利用者に与える影響を僅少にしなければならないこと、②転売ヤー対策の効果を希釈化させないこと、③政策の効果を検証しながら行うこと、④実施期間は時限的なものとするこ、⑤端末購入者の混乱を招来しないこと、⑥効果が認められない場合は見直しを適時に行うこと、などの考え方を整理しておくことはいかがでしょうか。

続きまして、大橋構成員の意見を代読します。新技術の普及は本来規制ではなく自由な取引環境の中で事業者の創意工夫の中で取組が進められるべきところ、割引上限の存在がミリ波端末を中心にしたエコシステムの形成を阻害しているものと思ひする。その点で携帯電話市場におけるイノベーションを促進するためにも、割引上限の撤廃を早期にできるだけの環境整備が求められる。その間においてイノベーションの促進のためのエコシステム形成のために割引上限という政策介入を緩和することは理解ができる。50%や1.5万円という数字の妥当性については、確認をしておくべきかもしれない。

事務局からは以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。いずれも総合対策を必要とするけれども、この端末の問題としては御理解されていると、ただしモニタリングをしていく必要があるという御意見だと思いますが、ほかに御意見ございましたらいかがでしょうか。御発言ございましたら。ミリ波端末についてはいかがでしょう。

これは、佐藤さん、どうぞ御発言お願いします。

【佐藤構成員】 佐藤です。ありがとうございます。ミリ波端末への補助は、本来は産業政策としてすべきかと思ひますが、それがすぐに実行できないのであれば、総務省として限定的にミリ波対応端末の促進をするということは理解しました。

限定的ということで幾つか確認したいのは、50%までというと、補助の期間がどのぐらいになるのかということが分からないので、総務省として例えば3年ぐらいはかかるとか、5年ぐらいかかる等、何か見通しみたいなものがあれば教えていただきたい。

2つ目は、50%の補助で今回は高価格帯だけではなくて全機種対象の補助になりますので、今の端末の数が一定だとしたら総額どのぐらい補助することになるのか、金額、ざっ

くり計算できると思うので教えていただきたい。

最後はコメントで、先ほどのいただいたメッセージの中にもあったのですが、普及促進の成果、補助の総額に対してどういう効果があるかも含めて適宜検証していくことが必要という意見について、私もそのように思いますので、こういう形でミリ波対応の補助が始まった段階で半年、1年、市場の状況等を見て報告検証をいただければと思います。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは質問2点ございましたが、事務局からお答えいただけますでしょうか。

【古田料金サービス課課長補佐】 事務局でございます。御質問ありがとうございます。

まず、1点目の普及率50%をどのぐらいの期間で達成できるのかという御質問でございますが、なかなか事務局として現時点で何年といったものを持ち合わせいる状況ではなく、通信端末ベンダーさんがどこまで対応していただけるかということにも影響していくものでございますので、こういった制度なども活用しながら、また、ミリ波普及の他の施策も活用しながら、ミリ波普及に向けて総務省としては取り組んでいきたいと思っている状況でございます。

また、補助額がどのぐらいになるかにつきましても、今、この場では手元には数値は持っていない状況でございますが、それが算出できるかどうかも含めて1回確認をさせていただければとは考えております。

【新美主査】 ありがとうございます。佐藤さん、今、事務局から宿題にさせていただきますというお話ですが、よろしいでしょうか。

【佐藤構成員】 はい。今、先ほどの資料だと、現状の普及率が5%くらいだったので、ミリ波端末普及には相当時間もかかる中、こういう促進策が始まるのであれば、多分、端末補助以外の施策により大事な論点もあると思いますので、ミリ波端末普及については定期的に見守って検証していく必要があると考えています。数字等はまた、もしある程度、分かれば、また事後的に教えていただければと思います。ありがとうございました。

【新美主査】 どうもありがとうございます。

それでは中央大学の西村さん、どうぞ御発言をお願いいたします。

【西村（暢）構成員】 大変申し訳ありません。さっき相田先生からチャットで発言の希望があったかと思っておりますので、先、相田先生、お願いできますでしょうか。

【新美主査】 そうか。相田先生、どうぞ御発言を。

【相田主査代理】 相田でございます。別に順番はどうでもよろしいですけれども。

今、各構成員の方から言われたことも全てそうですけれども、この上限を緩めたとしたとしても本当にキャリアさんがそれ、値引きをしてくださるかどうか分かりませんし、また特定の端末だけ値引くようなことをやられたとすると、それがトータルとしてのミリ波普及に、端末普及に通じるかどうか分からないというようなことで、他のルールとの整合性を考えて、27条3の関係としてはこのようなことを提供するけれども、会合の中で政策総動員というような言葉もございました。ミリ波普及させることは、ほかの利用者にとっても利がある、ひいて言うならばMNO自身にもメリットがあることですので、ぜひ総務省さんが音頭をとられて、これ以外にも一生懸命いろんな施策を講じるべきだというようなことを、ぜひ報告書の中に盛り込んでいただけたらと思いました。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。確かにミリ波の普及は端末だけでは無理だと思いますので、総務省でほかにもアイデアがあるかどうかは、相田さんがおっしゃったような知恵を出す必要がありそうな気がいたします。どうもありがとうございます。

それでは西村さん、申し訳ありません。どうぞ御発言をお願いします。

【西村（暢）構成員】 中央大学の西村です。既に構成員の先生方から御指摘あったとおりでございますので、重複を恐れずに2点、51枚目の追加的な文言という形でコメントをさせていただければと思います。

1点目でございますが、今回ワーキンググループの検討項目がミリ波対応端末の普及の検討でありますので、さはさりながら、この点と併せてインフラ整備とユースケースの創生といったほかの事項についても同時に必要と指摘されてきたことから、今般の施策を実施する点、ほかの事項とともにというような文言もぜひ加えていただければと思っております。

併せまして2点目ですが、普及率50%ということでございますと、これに届かないと永遠に続いていく施策ということにもなろうかと思っております。途中での事業者の方針転換、状況の変化等の諸事態への対応も必要かもしれませんので、数値を設定する意味では予測可能性という点が重要になろうかと思っておりますが、市場環境、状況の変化に応じた形で1.5万円、普及率、それから50%、これらを含めた今般の見直しの検討を行うことが適当という点もぜひ言及していただければと思っております。

以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。後者は非常に重要な点だと思いますので、これも含めて最終的な方向に落とし込んでいきたいと思います。ありがとうございました。

それでは長田さん、どうぞ御発言をお願いします。

【長田構成員】 長田です。まず一つは毎回申し上げて恐縮ですけれども、ミリ波自体の電波としての特性の問題として、なかなか普及が難しいのは、私は全然専門家ではありませんけれども、そういう性質の電波だとは聞いております。

そういう中で今、ミリ波は普通の一般的なユーザーがスマホで使うことももちろん、スポット的にそういう使い方をされているところもあるんだと思いますけれども、むしろビジネス仕様に期待がされているのでは、つまりスポット的な使い方であれば使いやすいけれども全国、全国っていうか、広くミリ波を、何というんですか、出していくことがなかなか難しいと聞いておりますので、むしろビジネス利用のところで総務省が何をやっておられるのかというのを教えていただきたいということと、それからほかの先生方の御指摘もありますけれども、50%という数字がなぜ出てきているのかというところも教えていただきたいなと思っています。

今、経済全体がなかなか厳しい状況の中で端末の買い替えを控えていらっしゃる方もあり、むしろ中古を利用しようという方も増えているような、こういう状況の中で、非常に高いミリ波を使える端末にだけ割引が大きくなることに対する、ユーザーへの何というんでしょうね、の気持ちには反するところがあると思いますし、また、日本の皆さんが大好きな iPhone にまだミリ波対応のものが出ていない状況の中で、その人たちの気持ちみたいなものもあるかなともいろいろ思ったりしますので、もうちょっとミリ波が日本で非常に使いやすい電波になる見通しが立ったときにこういうことをやったほうが効果的なんじゃないかなと思っています。

そしてもし、私が1人で反対しても、これはそういうふうに進んでいくのだと思うんですけども、その場合は終了が本当に50%がいいのかということも含めて、きちんとショートタイミングで検証していただきたいと思いますと思っています。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。慎重な対応をとるという御意見だと思いますが、これについて何か事務局でコメントございますでしょうか。

【古田料金サービス課課長補佐】 事務局でございます。長田先生、貴重な御意見ありがとうございました。

ほかの構成員からも御意見ございましたけれども、他の施策も含めてきちんとやっていると、この端末普及だけではなくてミリ波普及に向けた取組が重要という御意見、この端末普及だけではなくて不十分だろうという御意見をたくさんもらっている状況だと思います。

現在、総務省ではインフラ整備等の観点からミリ波の普及に関して別途きちんと検討を進めているところございまして、そちらの検討状況については、またきちんと御報告できるようにしまして、総務省としてこの端末割引だけではなくてインフラ整備も含めて、ユースケース等も含めてきちんとミリ波が普及していくように、様々な政策を使って対応していきたいと考えているところでございます。

また、最後御指摘がありましたように、この割引上限見直しについては、またその影響について長いスパンではなくて短いスパンで必要に応じて検証し、見直しも行ってほしいという御意見だと思いますので、それについては影響をきちんと確認していきたいと考えているところでございます。

【新美主査】 ありがとうございます。長田さん、よろしいでしょうか。

【長田構成員】 はい。まあ、分かりました。

【新美主査】 長田さんの御懸念を踏まえた上で政策検討、さらに進めていくということでございますので慎重にということと、効果測定については、さらにきちんとフォローしていきたいということでございますので、取りあえずは見守りましょうということだと思います。

ほかに御発言、御希望の方いらっしゃいませんか。よろしいでしょうか。

関口さん、どうぞ御発言をお願いします。

【関口構成員】 関口でございます。今回のミリ波端末における見直しは、実は規制改革推進会議の要請もあって対応したということもございまして、一つには割引上限、非常にありますけどね。期限が少し先まで延びたような発想を考えると、高価格帯の端末についても同じような上限を認めて継続しているものですが、これに加えて基地局整備も含めた対応も併せて促進するというので、少しこれからミリ波促進策を検討していくということで、私はこれについてはこの提案でよろしいかと思っております。

どのベンダーさんがこれを出してくるかによっても随分普及率が変わると思います。特にリンゴさんの場合には世界シェアでいうと17%ぐらいだったと思うんですが、国内だと5割を持っていますので、ここ1社だけで上限に瞬間、達してしまうようなことになりそうですから、そういった状況を把握しながら、この施策についてはウォッチを続けながら施策を

適用していくことが必要だろうと思っております。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。

それでは相田さん、どうぞ御発言をお願いします。

【相田主査代理】 先ほど発言するのを忘れましたので追加させていただきますと、先ほどの資料55-2の27ページにございましたように、今、ミリ波に対応している端末というのは高額の端末しかないんですね。ミリ波普及のためには安い端末がミリ波に普及することが必要だと思うんですけども、実は今回決めたルールですと廉価の端末についてはミリ波、乗せることでもって価格が上乘せになっても、その分、余分に値引くことはできないルールというようなことになっていますので、そういうこともあって、ぜひ、このルールだけではない別の施策と、ミリ波普及のための別の施策というものをぜひ進めていただければと思います。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは、全相協の西村さん、どうぞ御発言をお願いします。

【西村（真）構成員】 全相協、西村です。5Gの認知すら、あまり一般の方には行き渡ってなくて、その中でミリ波についてこういうアナウンスをすることはすごく強いメッセージにはなると思います。ただ、そのときにミリ波って何、どこで使えるのというときに、いや、なかなかあまり今は使えるところ、なくてねということになってしまうのがすごく残念なので、その辺で今、スタートすべきなのかなというのは私も懸念は感じています。

ただ、あまりぐずぐずしていると、もうそろそろ6Gの話も出てくるので、その辺を考えると短いスパンで効果があるかどうかは取りあえずやってみるという観点では賛成いたします。

以上です。

【新美主査】 どうもありがとうございます。基本的にはまずやってみなさいということだと思いますので、論点の整理案の方向で少し深めていくことになろうかと思います。

ほかに御発言御希望の方いらっしゃいませんか。このミリ波端末の対応策については政府全体のミリ波の普及のこういう政策の中の一つ、一部分ですので、今回皆さんがおっしゃられたように施策全体を見渡した中で、これがどういう効果を持つのかは常にウォッチしながら対応していきたいというのが我々、構成員、皆さんの御意見だったかと思

ますが、それも踏まえて論点の整理案をさらに深めていきたいと思います。

ほかに御発言御希望の方いらっしゃいませんか。よろしいでしょうか。

それでは続きまして、指定対象事業者の見直しの論点整理（案）について御意見を賜りたいと思います。初めに、こちらの論点について大谷構成員と大橋構成員からコメントをいただいておりますので、これについても事務局から代読させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

【古田料金サービス課課長補佐】 事務局でございます。それでは、事務局から大谷構成員、大橋構成員の意見を代読させていただきます。

まず最初に、大谷構成員の意見を代読します。指定対象事業者を見直すには時期尚早であるとの結論には賛同します。乗換え対象事業者の通信品質への不安を払拭するためのお試しを認めるために通信料金の割引をする提案については、利用者視点で混乱を招来しないように検討が必要と思われまます。

続きまして、大橋構成員の意見を代読します。本来、自由で合理的な市場においては割引上限を導入する政策的な根拠がないものと思量するところ、情報の極度の非対称性や一定レベルを超えた消費者の認知バイアスなど、消費者の自由な選択に制約を与える過度なスイッチングコストが依然、携帯電話市場に存在することが割引上限の政策改定が行われることの根拠と考える。消費者の合理的な選択を軸とした市場が形成される過程において、指定基準は次第に緩和の方向に向かうものとする。その過程において新規契約の割引規制の上限緩和などの措置は検討に値する一方、こうした措置を含めて割引上限の考え方においてはMNO間における公正競争をゆがめることがないよう、MNOに対しては対称的な取扱いをしていくことが望ましい。

事務局からは以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは、指定対象事業者の見直しにつきまして御意見を賜りたいと思います。御発言御希望の方はどうぞ御発言、チャットで合図していただきたいと思います。いかがでしょうか。

相田さん、どうぞ御発言をお願いします。

【相田主査代理】 相田でございます。本件、指定対象事業者は今回見直さないということで、それについては賛同いたします。

それで、お試しについてということで資料の68ページで、これは抵触する可能性があるようなガイドラインになっているわけですが、よきにつけ、あしきにつけ、固定プロ

ードバンドをはじめとして最初の何か月間か無料というような商慣行というのは、この通信業界ではかなり行われておりまして、そういうもの等を考えてもある程度、お試し期間の割引を行うことは受け入れられるものなのではないかなと思います。

その一方で、固定ブロードバンドなんかの場合には場所ということで新規契約であるかどうか、2度目以降かというようなことについてはかなり明確であるのに対して、携帯電話のような場合に、ホッピングですね。新規契約を装っているんな事業者の間を渡り歩くようなことがうまく防止できるのかどうかというようなことについては、ぜひ注視していきたい、いただきたいと思います。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。その点、見落とさないようにしておきたい、大変貴重な御指摘ありがとうございます。

それでは北さん、どうぞ御発言をお願いします。

【北構成員】 野村総研の北でございます。先ほどから遅れて参加しております。

この内容については賛同いたしますが、楽天さんがお試しSIM配り始めたら、どこかが追隨して、結局全社やり合うみたいなことになる、せっかく落ちてきた市場が再び荒れてしまうのではないかなということを懸念しています。ただ、今回は端末の安売りではなくて通信料金の安売り競争なので、どんどんやってくれという考え方もあるとは思いますが、行き過ぎると、またキャリアさんがほかのコストを削り出しかねないので、競争の状況については注視が必要だと思います。

先ほど相田先生がおっしゃった、1人1台とか、そういったルールをかいくぐって、いろんなことをやる者が出てきかねないので、そういうことも含めてしっかり注視していく必要があると思います。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。なかなかいろんな手口があるということの御指摘ですので、慎重に注視していかなくちゃいけないことは北さんの御指摘のとおりだと思います。

それでは続きまして佐藤さん、どうぞ御発言をお願いします。

【佐藤構成員】 ありがとうございます。佐藤です。私のコメントは今、北構成員がおっしゃられたこととほぼ一緒のことだと思います。新規ユーザーへの料金割引について考えてみたのですが、楽天だけではなくてMNO3者にも拡大するということになりますので、

市場での競争がどのような状況になるのか、心配すべきこともあるのではないかと思います。新料金の低廉化、料金引下げ競争という、それ自体は悪いことではなくて消費者に対するメリットもあることだと思います。ただし、やはり先ほど言われたように市場が荒れるのではないかと、頻繁に乗換えして割引サービスを受ける人も出てくるわけで、競争がどのような状況になるかが懸念されるので、きちんと注視して、必要であれば適宜、対応すべきと考えます。

あと、とりわけMVNOに対する影響というのが大きいと考えます。この点については十分に議論されてないように思います。そういう意味では略奪的料金設定とか、価格圧搾が行われてないかといったことについても、できるだけ細かに市場を見ながら我々、注視して検証していくべきだと思っています。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。マーケットがどういうふうにな大きな動乱になるのかどうか、本当におっしゃるとおりだと思いますので、慎重に注視していかなければいけない御指摘、そのとおりだと思います。

それでは続きまして中央大学の西村さん、どうぞ御発言をお願いします。

【西村（暢）構成員】 中央大学の西村でございます。まさしく、ほか3人の先生方の御懸念と同じくするものでございます。今後ガイドラインの書き方ということもあろうかと思しますので詰められる必要があるかと思いますが、1点、今の段階で事務局に質問をさせていただければと思います。

今、投影していただいております79枚目の資料の下から3行目、当該通信料金割引を複数回受けることができないようにすること、この具体的な意味でございますが、これは同一事業者内でのお話なのか、あるいは指定対象事業者全般といったような形で理解すべきなのか。どのような対象と考えればよろしいのか、現時点でのお考えありましたらお聞かせいただければと思います。

以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは、事務局からどうぞお答えいただきたいと思っております。

【古田料金サービス課課長補佐】 事務局でございます。西村先生、御質問ありがとうございます。こちら、同一事業者内ということで記載をしているところでございます。よろしくをお願いします。

【新美主査】 西村さん、よろしいでしょうか。

【西村（暢）構成員】 はい。そういたしますと、ホッピングの問題等出てくるかと思えますので、これは慎重にまた見ていく必要があるということを理解いたしました。

以上でございます。ありがとうございます。

【新美主査】 それでは長田さん、どうぞ御発言をお願いします。

【長田構成員】 ありがとうございます。長田です。まず、ホッピングの問題のところは確かに本当にそういう人たちも出てくるんじゃないかなと思いました。

それで期間なんですけど、6か月というのが私には長期のように思うんですけども、お試しとしてはですね。契約の長期とお試しの長期を同じ基準でいいのかというところは疑問に思いまして、ここをもう少し短くするべきではないかなと思いました。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。期間の点について、もう少し検討をという御意見だと思います。この点について事務局何かございますか。

【古田料金サービス課課長補佐】 御意見ありがとうございます。まず、事務局としましては少なくともお試しという趣旨に鑑みて、長期のものは認めない意味で少なくとも6か月以内にとすることといったようなことを考えておりますし、また、期間のみならず、回数は複数回受けることができない、また、料金もポイント還元等も含めて2万円の内数であることなども含めて結構制約は厳しいものになっているかと思えます。

また、各キャリアが最大6か月を必ず割り引く必要もないと思っております、緩和した中でキャリアが必要最小限のお試しというものをそれぞれ試行錯誤することによって提供していただければとは考えているところではございます。

以上となります。

【新美主査】 ありがとうございます。長田さん、いかがでしょうか。

【長田構成員】 大変残念ながら、今の現状の中でどうしてもどこか1社が6か月にすれば多分ほかも横並びとどんどんなっていくのか現状だと思いますので、一番長い期間を6か月に置かなければいけない理由がよく分かりません。

以上です。

【新美主査】 分かりました。この期間については少し検討しておく必要があるという御指摘だと思います。

ほかに、この点について御意見、御質問ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは今、ウォッチが必要だということで皆様方から御意見いただきましたが、それを踏まえた上で、さらに論点を深めていきたい、整理案をより精緻なものにしていきたいと思えます。

それでは、次の論点に移りたいと思えます。通信モジュールの論点整理（案）について御発言、御希望の方がありましたら、どうぞお知らせいただきたいと思えます。よろしくお願ひします。いかがですか。特にございませぬか。特段の御意見ないようございませぬが、論点整理（案）の方向で、まずは進めていく理解でよろしいでしょうか。ありがとうございます。

通信モジュール論点整理（案）については、整理案をそのままというか、それを踏まえた上でさらにそれをきちんと詰めていくということで、その中から現状と相違ないかということでもまとめさせていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。

それでは続きまして、端末購入プログラムの論点整理（案）についてお諮りしたいと思えます。御質問、御意見のある方はどうぞ御発言いただきたいと思えます。チャット欄にて御合図いただけたらと思えます。いかがでしょうか。

北さん、どうぞ御発言をお願いします。ごめんなさい。佐藤さんが先でした。佐藤さん、どうぞ御発言をお願いします。

【佐藤構成員】 すいませぬ。少しだけ早く押した私が先になりました。繰り返しになりますけど、料金競争と端末競争をそれぞれ分けていくということで、2年を目途に実現していこうということだったと思えますので、これは我々真面目にその実現に向けて議論していく必要があるなということ。やはり27条の3の趣旨に合わない状況が起こっている、あるいは抜け道を探す企業がいると私は理解していますので、今後利益供与がない状況をつくるために、まずはデータを示していただきながら、総務省でも予想買取価格等が適切であるか、少し入り込んで見ていきたいということですので、整理案の方向で、進めてみる必要があると思っていますので、賛同いたします。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは、続きまして北さん、どうぞ御発言をお願いします。

【北構成員】 野村総研の北でございます。端末購入サポートの価格の予想方法について、この内容に賛同いたします。ただ、予想価格の算出方法をどこまで統一するのか、この辺はこの後しっかりキャリアさんと事務局で詰めていただきたいですね。あまりがちがちにす

べきではないと思いますが、少なくとも中古端末のどのグレードを参照するのが重要だと思います。

その点、RMJさんでは中古端末のグレードについてのガイドラインをしっかりとつけていて、RMJさん加盟の中古端末流通事業者さんは、S、A、B、C、Jというグレードを必ず表記していますので、そういったデータを参照することは合理的なのではないかと考えております。

以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。それでは関口さん、どうぞ御発言をお願いします。

【関口構成員】 関口でございます。99ページの論点整理(案)、私も賛同いたします。やっぱり中古端末事業者の買取価格を使わずに個人間取引、しかもレアケースみたいなところに着目をして手つけをするという事業者さんがおられることについて、中古端末事業者の買取価格を参考にすると言うべきだと思うんですが、これについての利用者への情報提供が今の段階では物すごく十分ではないと私は認識しております。例えば車の中古の価格、出るといふのと一緒で、中古屋さんが公表することが可能であれば随分状況も変わってくると思うんですね。一つはさっきグレードのケースで見るといいですね。いずれにしてもRMJさんであったりとか、そういった買取価格情報について広くユーザーに提供していただくようなことを希望いたします。

以上でございます。

【新美主査】 ありがとうございます。基本的には賛成だという御意見でした。確かにそういった中古市場の動向がどういうふうにならんと整理されるのかというのは大事なことだと思います。関口さんの御指摘を踏まえて、さらに今後の規制をどうしていくかということが必要だと思います。

それでは続きまして長田さん、どうぞ発言をお願いします。

【長田構成員】 ありがとうございます。今回の整理案には賛成いたします。今、関口先生やその前の北さんもおっしゃいましたが、こういう基準でこの価格なんだということが明確に示せるようなことにしていただかないと、ユーザーはなかなか理解が難しくなると思いますので、そういうものを明確にさせていただくような議論を今後できていければいいのかなと思っています。

以上です。

【新美主査】 ほかに御発言ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。端末購入に

についても論点整理（案）の方向でさらに詰めていくと、特に中古端末市場の把握の仕方については、より丁寧にとということだったと思いますので、そのような方向で出すということにしたいと思います。

それでは最後の論点になりますけれども、通信市場の動向について、端末市場の動向についても含めて、全体を通して御質問、御意見ございましたら、どうぞ御発言いただきたいと思います。どうぞチャット欄で合図していただけたらと思います。

それでは、中央大学の西村さん、どうぞ御発言をお願いします。

【西村（暢）構成員】 中央大学の西村です。何度も失礼いたします。全体を通じてでございます。今回、事業者の共同による取組というの求められる、それから必要になってくる場面が考えられます。また、結果的に協調的な行動というの事業者間で想定される場面も考えられます。適正な競争環境を目指す観点からも、事業者間の共同行為に関しましては念のため様々な観点で独禁法上の考え方や対応、これについて公取委も含めて確認をいただければと思っております。よろしく願いいたします。

以上です。

【新美主査】 ありがとうございます。今の西村さんの御指摘、最後に非常に大事な御指摘で、競争環境をある意味、談合でやっちゃ困るよということにもなりますので、あるいは官製談合とされても困りますので、その辺は非常に慎重に、まさに公取とも相談もしながらやるのは貴重な御指摘だと思います。この点は、くれぐれも事務局も留意していただきたいと思います。西村さん、どうも貴重なコメントありがとうございます。

それでは北さん、どうぞ御発言をお願いします。

【北構成員】 野村総研、北でございます。私、遅れてきて最初の不良在庫のところの議論に参加しておりませんでしたので、もう既に御意見が出ていたかもしれませんが発言させていただきます。

内容については、おおむね賛同ということで、前回のヒアリングでKDD Iさんから御指摘がありました。最終調達を意図的に早めれば、例えば初期調達を最終調達としてしまえば、新機種発売から最短1年で半額で売ることができてしまいます。現行のルールは1年後半額というのは製造中止という条件があったわけですが、今回それがなくなるわけですので、中古市場への影響がないのか。今、RMJさんに協力いただきながら確認しているところで、今日は間に合いませんでしたので、次回会場までには検討結果をお伝えしたいと思います。具体的には1年で半額、2年で8割というのが本当に中古市場へ影響を及ぼさないの

かという点を確認していきたいと思います。

以上です。

【新美主査】 その点は先ほども議論になりましたが、非常に建設的なコメントだと思いますので、ぜひ期待しておりますのでよろしくお願いします。

ほかに御発言ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。どうもありがとうございます。最後の論点についても非常に貴重なコメントをいただきまして、ありがとうございます。この辺りで意見交換を終了とさせていただきたいと思います。

本日の議事は以上となります。

それでは最後に、事務局から連絡事項があれば御通知いただきたいと思います。よろしくお願いします。

【事務局】 事務局でございます。本日はありがとうございました。

次回の会合の詳細につきましては、別途事務局から御連絡を差し上げるとともに、総務省ホームページに開催案内を掲載いたします。

事務局からは以上でございます。

【新美主査】 それでは、本日はこれにて閉会とさせていただきます。熱心な御議論ありがとうございました。それでは、次回もよろしくお願いいたします。失礼いたします。

以上